

## 第2 政策の概要

### 1 政策の背景

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民に食料を安定的に供給するとともに、地域の社会・経済を支える重要な役割を果たしており、持続性に優れた生産装置である水田、世界に評価される和食、美しい農山漁村風景、世界有数の森林・海洋資源など豊かな環境・資源を有している。しかし、このような農林水産業・農山漁村の現場を取り巻く状況は厳しさを増しており、基幹的農業従事者の高齢化・減少、耕作放棄地の増加など様々な課題を抱えている。

このような状況を踏まえ、「日本再興戦略 - JAPAN is BACK-」では、「農林水産業を成長産業にする」とされ、「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることとされており、これらを実現するための取組の一つとして6次産業化が推進されている。

### 2 6次産業化の推進に関する政府目標

6次産業化の推進に関する政府目標は、既往の政府方針において、「6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする」（以下、項目第2において単に「政府目標（10兆円）」という。）ことが設定されている。

### 3 6次産業化の推進に関連する施策・事業、予算額等

6次産業化の推進は、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を創り上げるための農林漁業政策（産業政策）、農山漁村振興政策（地域振興政策）と密接不可分な関係を有している。

このため、6次産業化の推進に寄与する施策・事業としては、六次産業化・地産地消法、A-FIVE法及び農商工等連携促進法に関連する取組のみならず、農林水産省を始めとして各府省において様々な取組が実施されている。

なお、農林水産省の事前分析表（注1）では、政府目標（10兆円）に関連付けられている事務事業（注2）は、平成30年度では図表2-①のとおりとなっている。

図表2-① 政府目標（10兆円）に関連付けられている農林水産省の事務事業等数（平成30年度）

政策手段の類型	政策手段数	主な政策手段
法律	22	六次産業化・地産地消法、A-FIVE法、農商工等連携促進法等
予算事業	23	6次産業化サポート事業、輸出環境整備推進事業等
出融資制度	7	農林漁業成長産業化ファンド、6次産業化に係る資金等
租税特別措置等	17	農業協同組合、同連合会、農業組合法人等が、日本政策金融公庫（食品流通改善資金-卸売市場近代化施設）の貸付けを受けて取得した共同利用の機械や装置についての課税標準の特例措置等

（注） 農林水産省の「平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表」に基づき、当省が作成した。

また、政府目標（10兆円）に関連付けられている事務事業のうち、予算措置が講じら

れている事務事業についてみると、図表2-②のとおり、平成30年度で23事務事業、予算額は内数予算の事務事業を含めて約400億円(注3)となっている。

(注1) 各府省が「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」に基づき作成するものである。

(注2) 農林水産省が作成した平成26年度から30年度までの事前分析表に掲げられた事務事業のうち、関連する指標(測定指標)として政府目標(10兆円)が設定されているものを整理したものである。

(注3) 一般会計の当初予算額の数値である。なお、予算額の内訳が特定できない内数予算の事業についても、全体額を合計額に含めている。

図表 2-② 政府目標(10兆円)に関連付けられ、予算措置がなされている事務事業及び予算額(平成26~30年度)

整理番号	政策手段(事務事業等名)	予算額(百万円)					7分野区分
		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
1	6次産業化サポート事業	290	320	369	379	753	共通
2	食料産業・6次産業化交付金	—	—	—	—	(1,678)	共通
3	農山漁村地域ビジネス創出人材育成委託事業	35	34	—	—	—	共通
4	緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	270	—	—	—	—	共通
5	6次産業化ネットワーク推進対策事業	2,356	2,331	2,033	2,096	—	加工・直売
6	強い農業づくり交付金	(23,385)	(23,085)	(20,785)	(20,174)	(20,154)	加工・直売
7	クラウド活用型食品トレサビリティ・システム確立対策事業	26	—	—	—	—	加工・直売
8	輸出環境整備推進事業	—	67	293	293	565	輸出
9	海外農業・貿易投資環境調査分析事業	—	—	—	354	719	輸出
10	地理的表示保護制度活用総合推進事業	—	—	174	174	172	輸出
11	日本発食品安全管理規格策定推進事業	—	—	90	100	91	輸出
12	家畜衛生対策事業	1,929	1,726	1,567	1,548	1,548	輸出
13	戦略的監視・診断体制整備推進事業委託費	60	59	76	68	69	輸出
14	動物疾病基幹診断施設のISO17025等外部精度管理支援事業費	—	—	16	12	10	輸出
15	植物品種等海外流出防止総合対策事業	—	—	—	83	95	輸出
16	新たな種類のJAS規格調査委託事業	—	—	—	45	41	輸出
17	食品の品質管理体制強化対策事業	236	205	169	169	137	輸出
18	海外需要創出等支援対策事業	—	—	—	—	3,439	輸出
19	輸出総合サポートプロジェクト	1,002	1,381	1,481	1,601	—	輸出
20	輸出戦略実行事業	152	152	152	141	—	輸出
21	食品産業グローバル展開推進事業(平成27年度まで:食品産業グローバル展開インフラ整備事業)	198	102	104	188	—	輸出
22	輸出に取り組む事業者向け対策事業	700	841	842	812	—	輸出
23	国際農産物等市場構想推進事業	—	62	200	220	—	輸出
24	国際農業協力等委託・補助事業	188	325	297	491	—	輸出
25	食文化発信による海外需給フロンティア開拓加速化事業	—	—	800	665	—	輸出
26	食産業海外展開検証事業	—	—	—	60	—	輸出
27	病院食等に関する調査事業	—	—	—	13	—	輸出
28	中堅・中小食品関連企業海外展開特別対策事業	—	—	—	83	—	輸出
29	東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進事業	32	38	36	—	—	輸出
30	種苗産業海外展開促進事業	18	14	30	—	—	輸出
31	食によるインバウンド対応推進事業	—	—	70	70	52	輸出 都市と農山漁村の交流
32	農山漁村振興交付金	—	—	(8,000)	(10,060)	(10,070)	都市と農山漁村の交流
33	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	(6,540)	(6,150)	—	—	—	都市と農山漁村の交流

整理 番号	政策手段（事務事業等名）	予算額（百万円）					7分野区分
		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
34	医福食農連携推進環境整備事業	435	(375)	—	—	—	医福食農連 携
35	農業 ICT 標準化推進事業	—	—	15	13	9	ICT 活用・ 流通
36	食品流通合理化促進事業	—	—	—	—	335	ICT 活用・ 流通
37	食料産業イノベーション推進事業	—	—	—	—	86	ICT 活用・ 流通
38	農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査事業	—	—	—	—	80	ICT 活用・ 流通
39	食料品アクセス環境改善対策事業	9	9	8	—	—	ICT 活用・ 流通
40	食品サプライチェーン強靱化総合対策事業	—	23	19	—	—	ICT 活用・ 流通
41	持続可能な循環資源活用総合対策事業（平成29年度まで：食品リサイクル促進等総合対策事業）（平成27年度まで：食品ロス削減等総合対策事業）	105	111	77	78	72	バイオマス・ 再生可能エネ ルギー
42	持続可能な循環資源活用総合対策事業（平成29年度まで：農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業）	204	201	103	96	56	バイオマス・ 再生可能エネ ルギー
43	持続可能な循環資源活用総合対策事業（平成29年度まで：農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業）	—	—	60	50	39	バイオマス・ 再生可能エネ ルギー
44	地域バイオマス利活用推進事業	—	—	—	480	—	バイオマス・ 再生可能エネ ルギー
45	地域バイオマス産業化推進事業	1,005	751	700	—	—	バイオマス・ 再生可能エネ ルギー
46	農山漁村活性化再生可能エネルギー新課題対応調査事業（農山漁村マイクログリッド構築支援調査事業）	—	11	—	—	—	バイオマス・ 再生可能エネ ルギー
事務事業数		22	24	28	30	23	
合計		39,175	38,373	38,566	40,616	40,270	

- (注) 1 農林水産省が作成した事前分析表（平成26～30年度）に基づき、関連する指標（測定指標）として政府目標（10兆円）が設定され、かつ、一般会計からの予算措置が講じられている事務事業を整理したものである。
- 2 予算額は、当初予算のみであり補正予算は含まない。また、「—」は、当該年度において、当該事務事業が実施されていないことを示す。
- 3 表中の（ ）付きの数値は、予算額の内訳が特定できない内数予算を示しており、これらの全体の予算額も合計に加えている。
- 4 「7分野区分」欄は、当該事務事業が政府目標（10兆円）の内訳である7分野のうち、どの分野に該当するかを当省が整理したものであり、「共通」とは、当該事務事業の内容が3分野以上にまたがると考えられるものを示す。
- 5 それぞれの事務事業について、当該事務事業の最新の年度において、政府目標（10兆円）に関連付けられている場合には、前年度以前に関連付けられていない場合でも各年度の予算額は計上している。